

# 介護実践現場における介護ロボットの利用実態に関する研究

井川 淳史

聖隷クリストファー大学

## ＜背景、目的＞

2015（平成 27）年、国は介護ロボット等導入支援特別事業（平成 27 年度補正予算）において、「介護従事者の介護負担の軽減を図る取組が推進されるよう、事業者負担が大きい介護ロボットの導入を特別に支援するため、一定額以上（20 万円超）の介護ロボットを介護保険施設・事業所への費用を導入する」とした。助成金により、日常生活支援における移乗介護、移動支援、排泄支援、見守り、入浴支援のいずれかの場面において、介護従事者の負担軽減効果となりうる介護ロボット導入が広がる機会となった。この支援事業は 2017（平成 29）年に終了したが、国は、2018（平成 30）年度の介護報酬改定に伴い介護現場への介護ロボット導入を推進する方針を示しており、今後、介護ロボットの活用が益々拡充するものと思われる。こうした背景から本研究目的は、介護現場における介護ロボットを利用するためのアセスメントシートを開発するため、介護ロボットの利用実態を明らかにすることである。

## ＜方法＞

調査手法として、A 市内の介護保険施設（95 施設）の利用実態を把握するため質問紙調査を行う。また、介護支援型ロボット（介護従事者装着用）および自立支援型ロボット（利用者装着用）を導入する施設を対象に、現場実践者や利用者に聞き取りを実施した。質問紙の回収率は 39%（95 施設中 37 施設回収）であった。質問形式は 9 問設定した。（No. 1～8：選択肢、No. 9：記述式）、分析手法として No. 1～8 の結果についてクロス集計を行い、記述回答および聞き取り調査の回答については定性的コーディングを行った。

## ＜結果＞

介護ロボットの導入施設（37 施設内 14 施設（38%））は、将来のロボット拡大に期待し、ポジティブに捉えている傾向が明らかとなった。また、介護ロボットが未導入施設の未導入理由は、経済的によるものが半数以上（57%）であった。ただし、未導入であっても、今後、介護ロボット導入を計画、および期待をよせる施設が 7 割以上（78%）存在し、介護ロボットに決して期待していないわけではない点が明らかとなった。さらに、定性的コーディングから自立支援型ロボットを身体に装着してリハビリを行う何人かの利用者（8 名）は、自分の体には変化は基本生じていない「変わりがない」と共通して発する。しかし、身体動作数値は、1 ヶ月の利用で明らかに向上しており「数値の相違」が見られる。

## ＜考察＞

介護ロボット導入施設は、利用者の自立支援サポートや様々な介護業務を主体として、特に人材不足を背景としたロボットに対する期待値が高いと考えられる。一方、介護ロボットは未導入だが、経済的理由の克服、もしくは社会的に介護ロボットの有用性がさらに浸透すれば、ロボット導入を計画する施設も存在する。したがって、未導入の理由がロボットに対する批判というより、情報不足等による「分からない」とする施設も多く、未導入施設であっても介護ロボットに期待する点に相違ないことが把握できる。

## ＜結論＞

本研究は A 市の介護保険施設を対象とした実践現場における介護ロボットの利用実態について追及するため、質問紙および聞き取り調査を実施してきた。

そこで明らかとなった点は、次の 3 点である。第 1 に、介護ロボット導入施設は人材不足をロボットによる介護業務の補填を描いている点。第 2 に、介護ロボット未導入施設であっても、結局は将来的にロボット導入を考え、批判というよりはむしろ肯定的である（無関心ではない）点。第 3 に、介護実践現場における介護ロボット導入は未だ低調であり、その理由として経済的側面も上げられるが、ロボットに対する知識や情報の不足が原因となっている点が把握できる。

しかし、対象地域（A 市）に限定した結果でもあるため、いわゆる地域間の相違点について追及できていないため、介護ロボット利用実態としてはその点に留意する必要がある。

## ＜学会発表＞

2018 年度開催の介護福祉学会大会にて報告予定。